

危機管理について

孤立可能性集落への対応はできているか？

能登半島地震、その後の豪災害では多くの集落が孤立し、支援が届いて電気や水道などが復旧するまで日数がかかりました。房総半島も同様の地形で各地に孤立集落が発生する可能性があります。孤立する可能性のある集落では、より多くの食料、水、エネルギー、トイレ対策の準備を働きかけるべきです。

市では、県の補助金を活用して備蓄の拡充を進めています。町内会単位で設置されている自主防災組織においても「館山市自主防災組織補助金」を活用して町内会として「共助」体制の拡充をお願いしたいとのことでした。

館山市全体も孤立の可能性があります。支援の手が届くまで命をつなぐため、個人での備えもしっかりしておきましょう。



子どもの居場所について

学校再編により生じる空き校舎に子どもの居場所を

今年の夏は大変暑く、子どもたちも日中は屋外で遊ぶことができませんでした。学童保育に通っていない子どもは、家庭で過ごすことが多くなりました。子どもたちが集まって安心して過ごせる「居場所」が必要です。こども家庭庁では、こども・若者全員が居場所を見つけることのできる社会の実現を目指し、「こども・若者の声を聴き、こども・若者の視点に立った居場所づくり」が全国で広まるように進めています。学校再編により生じる空き校舎に、こどもの居場所を設けていくことを検討して欲しいと思います。

市は財政状況が厳しいので、民間の力を借りて居場所づくりができるよう、働きかけたいとのことでしたが、市の主体的な取組が必要です。

フェアトレードタウンについて

館山市も

フェアトレードタウンの仲間入りを

現在日本国内の7自治体がフェアトレードタウンの認証を受けており、11自治体が認証を目指して動いています。生産者に対して正当な対価を支払おうというフェアトレードは、発展途上国の人たちだけでなく、館山市の農水産業の生産者や様々な職場で働く人たちにとっても正当な対価を受け取るために必要な考えです。市としてもフェアトレードタウン宣言に向けて積極的に取り組んでいただきたいと思います。

令和6年度決算より

令和6年度の歳入総額は261億9,762万7千円、歳出総額は251億582万4千円で、翌年度への繰り越し財源7,217万6千円を差し引いた実績収支は10億1,962万7千円でした。

歳出のうち、人件費、扶助費、公債費という義務的経費の合計は前年度比105.8%と増加しており、これらからも増加していくと考えられます。

補正予算について(主なもの)

- 重点支援地方交付金費(不足額給付)
定額減税について、税額確定後の調整(給付対象見込み 950人)・・・9,150万円
- 旧中央保育園園舎解体工事費・・・3,335万円
- 三芳水道企業団出資金(水道管耐震化)・・・4,303万円
- 根岸公園遊具設置費(企業版ふるさと納税による)・・・575万円

根岸公園



おわりに

台風22号、23号が伊豆諸島を襲い、八丈島の大きな被害が伝えられています。もう少し北寄りの進路をたどれば、館山市も大きな影響を受けた可能性があります。

南海トラフ地震だけではなく、房総半島沖、首都

圏直下型地震など様々な災害の危険があります。

災害時に、どうしても避けることができないのは排泄です。断水、停電時のトイレの対策も大切です。食料、水、電気などとともに家族の1週間分の簡易トイレなどを準備しておきましょう。

